

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年7月4日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 ZOJIRUSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市川典男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 真田修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 真田修

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
象印マホービン株式会社東京支社
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間		第69期 第2四半期 連結累計期間		第68期	
		自 平成23年11月21日 至 平成24年5月20日	自 平成24年11月21日 至 平成25年5月20日	自 平成24年11月21日 至 平成25年5月20日	自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日		
会計期間							
売上高	(百万円)	34,827	35,859	62,941			
経常利益	(百万円)	2,727	2,268	3,465			
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,641	1,487	4,079			
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,156	4,040	4,432			
純資産額	(百万円)	44,422	48,122	44,461			
総資産額	(百万円)	63,009	66,602	63,786			
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	53.87	22.01	60.35			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	69.7	71.5	69.0			
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,957	5,064	2,664			
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	782	1,200	1,074			
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	620	612	1,031			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,620	15,481	11,464			

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間		第69期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日	自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日	自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日	自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日
会計期間					
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.63	5.73		

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年3月14日に象印ラコルト株式会社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円安等に伴い輸出環境の一部に持ち直しの動きが見られ、経済政策への期待感を背景に株価が上昇するなど、緩やかに回復傾向となりました。しかしながら、欧州債務危機の長期化や新興国への輸出の減少をはじめとする世界経済の減速が景気を押し下げるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社は、好みの味が選べ1杯のコーヒーが手軽に短時間で抽出できるカフェポッド専用コーヒーメーカーを発売するとともに、ステンレスマグやステンレスクールボトルのモデルチェンジを実施したほか、既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては羽釜形状の内釜を採用した「極め羽釜」シリーズの販売が好調に推移し、IH炊飯ジャーも前年実績を上回るなど炊飯ジャー全体の売上が前年に比べて増加いたしました。電気ポットは省エネタイプのVE電気まほうびんが前年実績を上回ったものの、ほぼ前年並みの売上となりました。また、電気ケトルは販売競争激化の影響もあり低調に推移いたしました。電気調理器具では、コーヒーメーカーやもちつき機、ミキサーが前年実績を上回りました。しかしながら、ホームベーカリーが市場全体の出荷数量が減少したことなどにより低調に推移し、グリルなべや精米機も前年実績を下回りました。

海外においては、中国市場ではIH炊飯ジャー、マイコン炊飯ジャーの売上が好調に推移し、北米、台湾でも炊飯ジャーの売上が前年実績を上回りました。その結果、調理家電製品の売上高は268億10百万円（前年同期比100.4%）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、市場全体の出荷数量が増加しているステンレスマグや商品ラインアップを強化したステンレスクールボトルを中心に売上が増加いたしました。また、国内市場の拡大を背景にステンレスフードジャーの売上が好調に推移し、ステンレスマホービン全体でも前年実績を上回りました。ガラスマホービンについては、国内における市場全体の出荷数量が減少したこともあり、低調に推移いたしました。

海外においては、北米市場では、大型の業務用コーヒーサーバーやステンレスランチジャーが前年実績を上回りました。また、台湾、中国においてはステンレスマグやステンレスフードジャーを中心に好調に推移いたしました。その結果、リビング製品の売上高は76億14百万円（前年同期比120.5%）となりました。

生活家電製品につきましては、空気清浄機は花粉飛散量の増加などを背景に市場全体の出荷数量が増加したことにより、前年実績を上回りました。加湿器は新製品の投入効果もあり、前年に比べて売上が増加いたしました。しかしながら、食器洗い乾燥機は販売を終了したため前年実績を大幅に下回りました。その結果、生活家電製品の売上高は10億63百万円（前年同期比93.0%）となりました。また、その他製品の売上高は3億70百万円（前年同期比56.7%）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、358億59百万円（前年同期比103.0%）となりました。

利益につきましては、売上高は増加したものの、前年同期に比べて円安で推移したことによる海外生産品の原価上昇、国内における販売競争激化に伴う販売価格下落の影響などによる売上総利益率の低下に加え、品質保証に伴う支出に備えるため製品保証引当金を計上したことなどから前年同期に比べて販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は17億77百万円（前年同期比61.9%）となりました。経常利益は円安による為替差益の計上などによる営業外損益の改善もあり、22億68百万円（前年同期比83.2%）となりました。また、四半期純利益は前年同期に計上した厚生年金基金代行返上益がなくなったことも影響し、14億87百万円（前年同期比40.9%）となりました。

所在地別の業績は次のとおりであります。

日本

炊飯ジャーやコーヒーメーカーの販売が好調に推移したものの、電気ケトルやホームベーカリーの販売が低調に推移したことにより、売上高は268億92百万円（前年同期比97.4%）となりました。営業利益は海外生産品の原価上昇などの影響により、9億71百万円（前年同期比56.3%）となりました。

アジア

アジア全体で炊飯ジャーやステンレスマグの販売が好調に推移したことにより、売上高は65億9百万円（前年同期比126.3%）となりました。営業利益は仕入コストの増加などの影響により、9億96百万円（前年同期比97.1%）となりました。

北米

業務用コーヒーサーバーやステンレスランチジャーの販売が好調に推移したことにより、売上高は24億57百万円（前年同期比118.5%）となりました。営業利益は仕入コストの増加などの影響により、82百万円（前年同期比82.9%）となりました。

(参考情報)

・所在地別業績

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月21日 至 平成24年5月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	27,598	5,154	2,073	34,827	-	34,827
所在地間の内部売上高 又は振替高	2,897	2,934	26	5,857	5,857	-
計	30,495	8,088	2,100	40,684	5,857	34,827
営業利益	1,725	1,026	99	2,850	20	2,871

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月21日 至 平成25年5月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	26,892	6,509	2,457	35,859	-	35,859
所在地間の内部売上高 又は振替高	4,199	2,806	1	7,007	7,007	-
計	31,092	9,316	2,458	42,867	7,007	35,859
営業利益	971	996	82	2,049	272	1,777

・海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月21日 至 平成24年5月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	5,736	2,029	89	243	39	8,139
連結売上高(百万円)						34,827
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	5.8	0.3	0.7	0.1	23.4

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月21日 至 平成25年5月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	6,835	2,430	67	192	43	9,570
連結売上高(百万円)						35,859
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	6.8	0.2	0.5	0.1	26.7

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が28億16百万円増加し、負債が8億44百万円減少いたしました。また、純資産は36億61百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は2.5ポイント増加し71.5%となりました。

総資産の増加28億16百万円は、流動資産の増加16億5百万円及び固定資産の増加12億10百万円によるものであります。

流動資産の増加16億5百万円の主なものは、現金及び預金の増加45億67百万円、受取手形及び売掛金の減少6億36百万円、商品及び製品の減少21億38百万円であります。また、固定資産の増加12億10百万円の主なものは、投資有価証券の増加11億27百万円、繰延税金資産の減少2億86百万円、投資その他の資産のその他の増加3億93百万円であります。

負債の減少8億44百万円は、流動負債の減少9億63百万円及び固定負債の増加1億18百万円によるものであります。

流動負債の減少9億63百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少8億65百万円、未払法人税等の増加3億7百万円、流動負債のその他の減少3億29百万円であります。また、固定負債の増加1億18百万円の主なものは、繰延税金負債の増加2億79百万円、固定負債のその他の減少1億39百万円であります。

純資産の増加36億61百万円の主なものは、四半期純利益の計上14億87百万円、剰余金の配当の支払3億4百万円、その他有価証券評価差額金の増加8億38百万円、為替換算調整勘定の増加12億2百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40億16百万円増加し、154億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ1億7百万円増加し、50億64百万円となりました。

これは主に仕入債務の減少14億58百万円により資金が減少したものの、たな卸資産の減少29億41百万円、税金等調整前四半期純利益22億80百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ4億18百万円増加し、12億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億98百万円、定期預金の預入による支出4億79百万円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ8百万円減少し、6億12百万円となりました。これは主に配当金の支払い3億4百万円及び短期借入金の減少1億円により資金が減少したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億98百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	72,600,000	72,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年2月21日～ 平成25年5月20日		72,600,000		4,022		4,069

(6) 【大株主の状況】

平成25年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市川典男	兵庫県芦屋市	8,373	11.53
協和興産株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	4,045	5.57
和幸株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	3,957	5.45
宝英商事有限会社	兵庫県宝塚市南口1丁目4番26号	2,970	4.09
象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号	2,958	4.07
市川尚孝	兵庫県川西市	1,965	2.70
市川博邦	兵庫県芦屋市	1,891	2.60
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, USA (渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデ ンプレイスタワー)	1,662	2.29
公益財団法人市川国際奨学財団	大阪市北区松ヶ枝町5番20号	1,650	2.27
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11番3号	1,552	2.13
計		31,026	42.73

- (注) 1 上記の他、自己株式5,011千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.90%)を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
- 2 象印共栄持株会は取引先持株会であり、上記の所有株式数には会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない会員の持分212千株が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,011,000		
	(相互保有株式) 普通株式 212,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,095,000	67,095	
単元未満株式	普通株式 282,000		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		67,095	

- (注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	273株
旭菱倉庫株式会社	1株

【自己株式等】

平成25年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20番5号	5,011,000		5,011,000	6.90
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式会社	大阪府大東市御領2丁目4番1号		212,000	212,000	0.29
計		5,011,000	212,000	5,223,000	7.19

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(212,001株)の単元部分を記載しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年2月21日から平成25年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年11月21日から平成25年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,225	16,792
受取手形及び売掛金	11,211	10,574
商品及び製品	14,474	12,336
仕掛品	121	120
原材料及び貯蔵品	1,003	980
繰延税金資産	1,059	771
その他	2,220	2,341
貸倒引当金	25	22
流動資産合計	42,290	43,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,338	16,160
減価償却累計額	12,554	12,493
建物及び構築物（純額）	3,784	3,667
機械装置及び運搬具	3,390	3,557
減価償却累計額	2,878	3,071
機械装置及び運搬具（純額）	512	486
工具、器具及び備品	4,320	4,594
減価償却累計額	3,283	3,507
工具、器具及び備品（純額）	1,037	1,087
土地	8,752	8,752
リース資産	900	725
減価償却累計額	649	602
リース資産（純額）	251	122
建設仮勘定	45	27
有形固定資産合計	14,382	14,144
無形固定資産		
のれん	25	8
ソフトウェア	335	517
その他	217	267
無形固定資産合計	578	792
投資その他の資産		
投資有価証券	5,556	6,683
繰延税金資産	405	118
その他	589	982
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	6,535	7,770
固定資産合計	21,496	22,707
資産合計	63,786	66,602

	前連結会計年度 (平成24年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,156	6,290
短期借入金	210	136
未払費用	4,113	3,857
未払法人税等	318	626
賞与引当金	856	873
製品保証引当金	-	238
その他	920	590
流動負債合計	13,576	12,613
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
繰延税金負債	8	288
退職給付引当金	2,207	2,186
その他	532	392
固定負債合計	5,749	5,867
負債合計	19,325	18,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	37,682	38,865
自己株式	952	954
株主資本合計	44,916	46,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	1,560
繰延ヘッジ損益	38	381
為替換算調整勘定	1,609	406
その他の包括利益累計額合計	926	1,535
少数株主持分	470	488
純資産合計	44,461	48,122
負債純資産合計	63,786	66,602

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年5月20日)
売上高	34,827	35,859
売上原価	23,835	25,362
売上総利益	10,992	10,496
販売費及び一般管理費	1 8,120	1 8,719
営業利益	2,871	1,777
営業外収益		
受取利息	17	21
受取配当金	17	20
持分法による投資利益	9	102
受取賃貸料	97	96
為替差益	-	460
その他	101	110
営業外収益合計	241	812
営業外費用		
支払利息	36	30
売上割引	212	199
為替差損	75	-
その他	61	91
営業外費用合計	386	321
経常利益	2,727	2,268
特別利益		
固定資産売却益	2	-
厚生年金基金代行返上益	3,348	-
投資有価証券売却益	-	32
特別利益合計	3,350	32
特別損失		
固定資産除却損	32	20
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別損失合計	32	20
税金等調整前四半期純利益	6,045	2,280
法人税、住民税及び事業税	323	627
法人税等調整額	2,033	188
法人税等合計	2,357	815
少数株主損益調整前四半期純利益	3,687	1,464
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	45	23
四半期純利益	3,641	1,487

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,687	1,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	838
繰延ヘッジ損益	162	420
為替換算調整勘定	377	1,191
持分法適用会社に対する持分相当額	66	125
その他の包括利益合計	468	2,576
四半期包括利益	4,156	4,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,087	3,949
少数株主に係る四半期包括利益	68	91

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,045	2,280
減価償却費	803	724
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	6
賞与引当金の増減額（は減少）	168	8
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,265	24
受取利息及び受取配当金	34	42
支払利息	36	30
持分法による投資損益（は益）	9	102
投資有価証券売却損益（は益）	-	32
固定資産売却損益（は益）	2	-
固定資産除却損	32	20
売上債権の増減額（は増加）	1,178	973
たな卸資産の増減額（は増加）	1,971	2,941
仕入債務の増減額（は減少）	706	1,458
未払費用の増減額（は減少）	451	422
その他	557	516
小計	5,988	5,405
利息及び配当金の受取額	35	42
利息の支払額	37	30
法人税等の支払額	1,029	352
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,957	5,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	5	479
投資有価証券の取得による支出	210	11
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	107
有形固定資産の取得による支出	688	498
有形固定資産の売却による収入	5	-
無形固定資産の取得による支出	59	299
その他	24	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	782	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	65	100
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	270	304
少数株主への配当金の支払額	36	74
その他	247	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	620	612
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	765
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,756	4,016
現金及び現金同等物の期首残高	10,864	11,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,620	15,481

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月21日 至 平成25年5月20日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した象印ラコルト株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月21日 至 平成25年5月20日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月21日 至 平成25年5月20日)
(製品保証引当金) 第1四半期連結会計期間より、製品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づいて今後必要と見込まれる額を製品保証引当金として計上しております。 当社では、従来、製品の品質保証に伴う支出について、発生時に費用として処理しておりましたが、製品保証費用の重要性が増してきたこと及び将来見込まれる品質保証費用の合理的な算定が可能となったことから、第1四半期連結会計期間より計上することといたしました。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ238百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月21日 至 平成24年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月21日 至 平成25年5月20日)
運賃	886百万円	914百万円
広告宣伝費	569百万円	636百万円
販売促進費	468百万円	534百万円
倉庫料	469百万円	470百万円
給料手当	1,717百万円	1,817百万円
賞与引当金繰入額	514百万円	507百万円
退職給付費用	223百万円	120百万円
減価償却費	196百万円	199百万円
業務委託費	976百万円	976百万円
製品保証引当金繰入額	- 百万円	238百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年5月20日)
現金及び預金	15,368百万円	16,792百万円
有価証券	100百万円	-百万円
計	15,468百万円	16,792百万円
預入期間が3か月超の定期預金	747百万円	1,310百万円
MMF及びCP以外の有価証券	100百万円	-百万円
現金及び現金同等物	14,620百万円	15,481百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月21日 至平成24年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月16日 定時株主総会	普通株式	270	4.00	平成23年11月20日	平成24年2月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月2日 取締役会	普通株式	236	3.50	平成24年5月20日	平成24年8月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月21日 至平成25年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月19日 定時株主総会	普通株式	304	4.50	平成24年11月20日	平成25年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月1日 取締役会	普通株式	270	4.00	平成25年5月20日	平成25年8月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月21日 至 平成24年5月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月21日 至 平成25年5月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	53円87銭	22円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,641	1,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,641	1,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,595	67,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期(平成24年11月21日から平成25年11月20日まで)中間配当については、平成25年7月1日開催の取締役会において、平成25年5月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 270百万円

1株当たりの金額 4円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年8月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月4日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成24年11月21日から平成25年11月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年2月21日から平成25年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年11月21日から平成25年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成25年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。